

記入例

作成：津山市 建築住宅課

第三号様式（第一条の三、第六条の三、第十一条の四関係）（A4）

建築計画概要書（第一面）

⚠ 提出前に！

不備が多く見受けられる箇所にこのマークを付しています。  
間違いがないかよく確認して提出してください。

建築主等の概要

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ツヤマ タスケ  
【ロ. 氏名】 津山 太助  
【ハ. 郵便番号】 -  
【ニ. 住所】 市 町 番地

⚠ 電話番号は記入しないでください。

【1. 他の建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ツヤマ エコ  
【ロ. 氏名】 津山 エコ  
【ハ. 郵便番号】 -  
【ニ. 住所】 市 町 番地

⚠ 建築主が複数となる場合は、別紙又項目を追加し、全ての建築主の全ての項目を記入してください。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 号  
GONザイン建築士事務所  
【ニ. 郵便番号】 -  
【ホ. 所在地】 市 町 番地  
【ヘ. 電話番号】 -

⚠ 事務所名を県に登録している名称の通り正確に記入してください。(以降の欄において同様)

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 号  
GONデザイン建築士事務所  
【ニ. 郵便番号】 -  
【ホ. 所在地】 市 町 番地  
【ヘ. 電話番号】 -  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図・設備図

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 号  
【ロ. 氏名】  
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 号  
鶴山構造事務所  
【ニ. 郵便番号】 -  
【ホ. 所在地】 市 町 番地  
【ヘ. 電話番号】 -  
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図・構造計算書

⚠ 構造設計一級建築士が関与した場合は記入してください。設計でなく、法適合確認のみを担当した場合にも記入します。

(構造設計一級建築士又は設備設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記の設計者のうち、

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】構造設計一級建築士交付第 号

構造設計一級建築士自身が構造設計を行った場合に記入。



構造一級建築士の記載は、建築士法第3条第1項に規定する建築物のうち、建築基準法第20条第一号又は第二号に掲げる建築物の構造計算を行った場合に明示が必要。

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】 構太郎

【ロ.資格】構造設計一級建築士交付第 号

構造設計一級建築士が法適合確認を行った場合に記入。

建築士法第20条の3第1項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

設備設計一級建築士自身が設備設計を行った場合に記入。

建築士法第20条の3第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】設備設計一級建築士交付第 号

設備設計一級建築士が法適合確認を行った場合に記入。

#### 【4. 建築設備の設計に関し意見を聴いた者】

(代表となる建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

建築設備士に意見を聴いた場合に記入。

(その他の建築設備の設計に関し意見を聴いた者)

【イ.氏名】

【ロ.勤務先】

【ハ.郵便番号】

【ニ.所在地】

【ホ.電話番号】

【ヘ.登録番号】

【ト.意見を聴いた設計図書】

#### 【5. 工事監理者】

(代表となる工事監理者)

【イ.資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (岡山県) 知事登録第 号

GONデザイン建築士事務所

【ニ.郵便番号】 -

【ホ.所在地】 市 町 番地

【ヘ.電話番号】 -

【ト.工事と照合する設計図書】 設計図書一式



この欄に、「意匠図及び設備図」と記入する場合等で、「構造図」の照合を別の者が行う場合は、(その他の工事監理者)欄に構造の担当者を記入してください。

(その他の工事監理者)

【イ.資格】 ( ) 建築士 ( ) 登録第 号

【ロ.氏名】

【ハ.建築士事務所名】 ( ) 建築士事務所 ( ) 知事登録第 号

【ニ.郵便番号】

【ホ.所在地】

【ヘ.電話番号】

【ト.工事と照合する設計図書】

---

【6.工事施工者】

【イ.氏名】 代表取締役

【ロ.営業所名】 建設業の許可( 岡山県知事 )第 般20 - 号

建設株式会社

【ハ.郵便番号】 -

【ニ.所在地】 市 町 番地

【ホ.電話番号】 -

⚠ 個人か法人か区別するため、法人の場合は役職名まで正確に記入してください。

⚠ 許可の更新前の番号が記入されている場合がありますので、最新の番号を記入してください。

⚠ 「国土交通大臣」若しくは「都道府県知事名」を記入してください。

---

【7.備考】 建築物の名称若しくは工事名

楼津山店

⚠ 確認済証に印刷されます。建築物名称を明示してください。

建築計画概要書(第二面)

建築物及びその敷地に関する事項

1 地番は、登記上の全ての番地を明示してください(書ききれない場合 18 欄に明示又は別添)。  
2 住居表示は、建築物の完成後郵便が配達可能な住所を明示してください。

【1.地名地番】津山市 町 番地, 番地

【2.住居表示】津山市 町 番地

津山市の場合、都市計画区域内全て区域区分非設定です。

【3.都市計画区域及び準都市計画区域の内外の別等】

都市計画区域内(市街化区域 市街化調整区域 区域区分非設定)  
準都市計画区域内 都市計画区域及び準都市計画区域外

【4.防火地域】 防火地域 準防火地域 指定なし

【5.その他の区域、地域、地区又は街区】法22条区域, 宅地造成工事規制区域

大規模集客施設立地制限地区

【6.道路】

・法第42条第2項道路の場合、かっこ書きで現況幅員を併記してください。例 4.00m (2.80m)  
・法43条ただし書き許可を受けている場合、かっこ書きで現況幅員を併記してください。例「-(2.8m)」を明示。

・都市計画区域内を「法22条区域」に指定しています。(準防火地域を除く。)  
・準工業地域内を大規模集客施設立地制限地区に指定しています。

【イ.幅員】4.00 m (2.80m)

【ロ.敷地と接している部分の長さ】20.00 m

【7.敷地面積】

【イ.敷地面積】 (1)( 140.00 m<sup>2</sup> )( 100.00 m<sup>2</sup> ) ( )  
(2)( ) ( ) ( )

【ロ.用途地域等】 ( 第1種住居地域 ) ( 準工業地域 ) ( )

【ハ.建築基準法第52条第1項及び第2項の規定による建築物の容積率】

( 160 % ) ( 200 % ) ( ) ( )

【ニ.建築基準法第53条第1項の規定による建築物の建ぺい率】

( 60 % ) ( 60 % ) ( ) ( )

【ホ.敷地面積の合計】 (1) 240.00 m<sup>2</sup>

(2)

【ヘ.敷地に建築可能な延べ面積を敷地面積で除した数値】176.66 %

【ト.敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値】

【チ.備考】

指定容積率と道路幅員による容積率のうち小さい方を区域ごとに記入してください。(法43条ただし書き許可の場合も同様とする)

加重平均を記入してください。

かど地指定の適用があるか否かよく確認してください。(市細則則18条)

【8.主要用途】(区分 08450) 飲食店(中華料理店)

【9.工事種別】

新築 増築 改築 移転 用途変更 大規模の修繕

区分の用途を記入し、( )内に具体的用途を記入してください。

敷地に対しての建築の種別を記入しますので、既存建築物が存する敷地に建築する場合は、この欄は新築ではなく「増築」等になります。

【10.建築面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )

【イ.建築面積】 ( 70.00 m<sup>2</sup> ) ( 15.00 m<sup>2</sup> ) ( 85.00 m<sup>2</sup> )

【ロ.建ぺい率】35.41 % 少数第3位以下を切り上げ 11欄「ト」共

【11.延べ面積】 (申請部分 ) (申請以外の部分 ) (合計 )

【イ.建築物全体】 ( 210.00 m<sup>2</sup> ) ( 15.00 m<sup>2</sup> ) ( 225.00 m<sup>2</sup> )

【ロ.地階の住宅又は老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】

( ) ( ) ( )

【ハ.エレベーターの昇降路の部分】

( ) ( ) ( )

【ニ.共同住宅の共用の廊下等の部分】

( ) ( ) ( )

【ホ.自動車車庫等の部分】 ( ) ( 15.00 m<sup>2</sup> ) ( 15.00 m<sup>2</sup> )

共通:面積は少数第3位以下を切り捨てる。

【ヘ. 備蓄倉庫の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ト. 蓄電池の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【チ. 自家発電設備の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【リ. 貯水槽の設置部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ヌ. 住宅の部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ル. 老人ホーム、福祉ホームその他これらに類するものの部分】 ( ) ( ) ( )  
 【ヲ. 延べ面積】 210.00 m<sup>2</sup>  
 【ワ. 容積率】 87.5 %

【12. 建築物の数】

【イ. 申請に係る建築物の数】 1  
 【ロ. 同一敷地内の他の建築物の数】 1



(1) 今回申請する建築物の数と、申請以外の建築物の数を分けて記入してください。  
 (2) 建築物の数は、延べ面積が10平方メートルを超えるものについてのみ記入してください。  
 (3) 延べ面積が10平方メートル以下の建築物については、18.欄に必要な事項を記入してください。

【13. 建築物の高さ等】

(申請に係る建築物) (他の建築物)  
 【イ. 最高の高さ】 ( 10.00 m ) ( 2.10 m )  
 【ロ. 階数】 地上 ( 3 ) ( 1 )  
 地下 ( 0 ) ( 0 )



地下が無い場合「0」を記入してください。

【ハ. 構造】 鉄筋コンクリート 造 一部 造  
 【ニ. 建築基準法第56条第7項の規定による特例の適用の有無】 有 無  
 【ホ. 適用があるときは、特例の区分】  
 道路高さ制限不適用 隣地高さ制限不適用 北側高さ制限不適用

【14. 許可・認定等】

法第43条第1項ただし書き許可  
 平成 年 月 日 第H25許可通知津山市 号  
 都市計画法(津山市 - )許可 岡山県指令建第 号(平成 年 月 日)  
 検査 岡山県指令建第 号(平成 年 月 日)

許可・認定等がある場合は、当該許可・認定等の条項、番号及び日付を記入してください。開発の場合は、津山市の登録番号、都計法29条(許可)、36条(検査)等の番号、日付を記入して下さい。なお、確認申請書には、以下の写しを添付してください。

【15. 工事着手予定年月日】平成 年 月 日

【16. 工事完了予定年月日】平成 年 月 日



・当該許可書又は認定書  
 ・許可、認定等の配置図及び平面図

【17. 特定工程工事終了予定年月日】

(特定工程)

(第 回) 平成 年 月 日 ( )  
 (第 回) 平成 年 月 日 ( )  
 (第 回) 平成 年 月 日 ( )

【18. その他必要な事項】

今回建築する建築物で、10 m<sup>2</sup>以内のものがある場合は、名称(物置・自転車置き場等)及び面積を記入してください。



建築基準法第86条の7又は同法第86条の8の規定の適用を受ける場合においては、工事の完了後においても引き続き同法第3条第2項(同法第86条の9第1項において準用する場合を含む。)の適用を受けない規定並びに当該規定に適合しないこととなった時期及び理由を記載してください。

参考 津山市の中間検査の対象について

RC造の共同住宅のうち、次の及びに該当するもの  
 階数が3以上  
 床及びはりに鉄筋を配置するもの

特定工程

「2階の床及びこれを支持するはりの配筋終了時」を明示

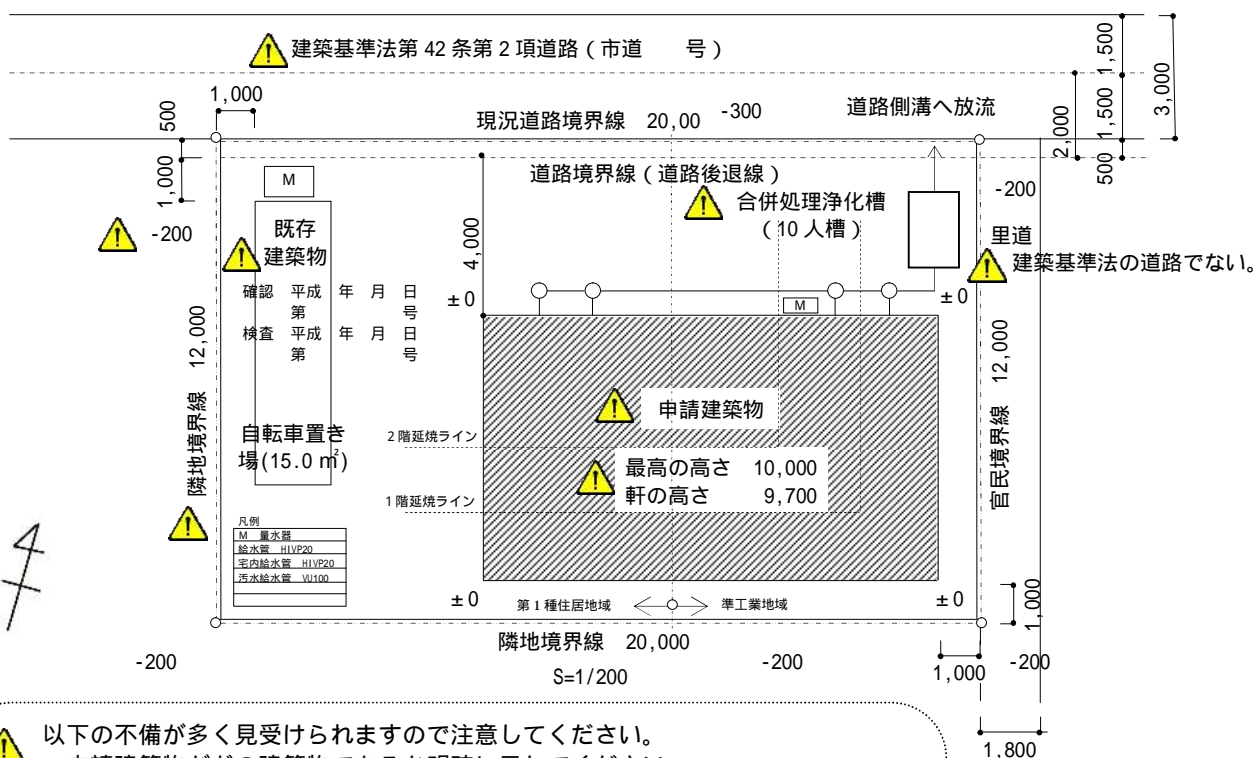


付近見取図



⚠ 都市計画区域内では、都市計画白図（縮尺 2500 分の 1）の利用をお願いします。  
 都市計画区域外では、ウェブ上で閲覧・使用が可能な各種地図（縮尺 2500 分の 1）の使用が望ましいです。

配置図



- ⚠ 以下の不備が多く見受けられますので注意してください。
- ・ 申請建築物がどの建築物であるか明確に示してください。
  - ・ 申請書第四面に記載した高さ、軒高と整合させてください。
  - ・ 敷地境界線を明確に示してください。
  - ・ 道路の種類を、「法第 42 条第 項第 号（市道 号）」と明示してください。
  - ・ 建築物周囲の土地の高低を明示してください。
  - ・ 敷地が「高さ 2 m を超えるがけ上」又は「高さ 5 m を超えるがけ下」にある場合、がけ下からの影響範囲（がけの高さの 2 倍の範囲）を明示してください。
  - ・ 既存建築物の確認・検査の番号日付明示
  - ・ 合併処理浄化槽の人槽まで明示して下さい。